

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 アイコム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 徳 造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福井 勉 TEL (06) 6793-5301 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,439	3.0	3,506	15.6	4,600	30.2
17年3月期	25,657	9.7	3,032	21.2	3,534	57.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,988	38.2	200.87	199.15	8.6	11.6	17.4
17年3月期	2,162	56.6	144.27	143.37	6.6	9.6	13.8

(注)①期中平均株式数 18年3月期 14,736,265株 17年3月期 14,813,321株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	40.00	15.00	25.00	588	19.9	1.6
17年3月期	30.00	10.00	20.00	444	20.8	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	41,269	36,016	87.3	2,440.33
17年3月期	37,796	33,843	89.5	2,285.23

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 14,747,319株 17年3月期 14,798,579株

②期末自己株式数 18年3月期 102,681株 17年3月期 51,421株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	12,730	1,340	860	15.00	—	—
通 期	27,640	2,940	1,880	—	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円60銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

6. 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産	23,662	62.6	27,723	67.2	4,061
現金及び預金	11,011		18,913		7,902
受取手形	518		328		△190
売掛金	6,010		4,479		△1,531
有価証券	2,041		398		△1,643
商製品	43		72		28
原材料	1,457		1,218		△238
仕掛品	1,222		1,314		92
貯蔵品	36		28		△8
前渡金	293		326		33
前払費用	24		0		△23
繰延税金資産	109		117		7
未収消費税等	312		275		△36
未収入金	194		114		△79
その他	391		36		△355
貸倒引当金	6		108		101
	△13		△10		3
II 固 定 資 産	14,134	37.4	13,545	32.8	△589
1. 有 形 固 定 資 産	5,955	15.8	6,118	14.8	162
建物	1,661		1,618		△42
構築物	84		74		△9
機械装置	13		12		△1
船舶	1		—		△1
車両及び運搬具	10		7		△3
工具器具及び備品	1,037		1,221		184
土地	3,086		3,115		28
建設仮勘定	9		3		△5
その他	51		64		12
2. 無 形 固 定 資 産	77	0.2	85	0.2	7
商標権	2		2		△0
ソフトウェア	60		68		8
電話加入権	11		11		—
その他	2		2		0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	8,101	21.4	7,342	17.8	△759
投資有価証券	5,103		3,374		△1,729
関係会社株式	633		633		△0
関係会社出資金	133		133		—
破産債権等	4		0		△3
前払年金費用	664		580		△84
長期前払費用	12		8		△3
差入保証金	77		124		46
保険積立金	429		439		10
会員権	108		98		△9
長期預け金	1,000		1,999		999
その他	13		11		△1
貸倒引当金	△78		△63		15
資 産 合 計	37,796	100.0	41,269	100.0	3,472

期 別 科 目	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債	3,327	8.8	4,576	11.1	1,249
買 掛 金	1,589		1,474		△115
未 払 金	760		770		10
未 払 費 用	120		134		13
未 払 法 人 税 等	522		1,296		774
前 受 金	23		543		519
預 り 金	23		29		6
前 受 収 益	1		1		△0
賞 与 引 当 金	284		324		40
仮 受 金	1		1		△0
II 固 定 負 債	625	1.7	676	1.6	50
繰 延 税 金 負 債	55		86		31
役 員 退 職 給 与 引 当 金	551		570		19
そ の 他	19		19		△0
負 債 合 計	3,953	10.5	5,252	12.7	1,299
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	7,081	18.7	7,081	17.2	—
II 資 本 剰 余 金	10,449	27.7	10,449	25.3	—
資 本 準 備 金	10,449		10,449		—
III 利 益 剰 余 金	16,460	43.5	18,597	45.1	2,136
利 益 準 備 金	293		293		—
任 意 積 立 金	13,975		15,472		1,497
(特 別 償 却 準 備 金)	(8)		(5)		(△2)
(けい は ん な 株 式 控 除 積 立 金)	(0)		(0)		(—)
(別 途 積 立 金)	(13,967)		(15,467)		(1,500)
当 期 未 処 分 利 益	2,191		2,830		639
IV その他有価証券評価差額金	△20	△0.1	241	0.6	262
V 自 己 株 式	△125	△0.3	△352	△0.9	△226
資 本 合 計	33,843	89.5	36,016	87.3	2,172
負 債 資 本 合 計	37,796	100.0	41,269	100.0	3,472

(2) 損益計算書

期 別 科 目	前期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		当期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		増減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	25,657	100.0	26,439	100.0	781	3.0
II 売上原価	17,230	67.2	17,055	64.5	△174	△1.0
売上総利益	8,427	32.8	9,383	35.5	956	11.3
III 販売費及び一般管理費	5,394	21.0	5,876	22.2	481	8.9
営業利益	3,032	11.8	3,506	13.3	474	15.6
IV 営業外収益	846	3.3	1,449	5.5	603	71.3
受取利息	100		116		16	
有価証券利息	44		49		4	
受取配当金	8		29		20	
投資有価証券売却益	62		357		294	
為替差益	443		706		262	
受取賃借料	101		101		0	
その他	84		89		4	
V 営業外費用	344	1.3	355	1.4	11	3.4
貸倒引当金繰入額	0					
有価証券売却損	58		140		82	
売上割引	63		68		4	
棚卸資産廃棄損	70		54		△15	
貸貨費用	72		67		△5	
その他	78		25		△53	
経常利益	3,534	13.8	4,600	17.4	1,066	30.2
VI 特別利益	29	0.1	44	0.1	14	50.7
貸倒引当金戻入額	13		4		△8	
役員退職給与引当金戻入額	12		—		△12	
固定資産売却益	1		—		△1	
投資有価証券売却益	1		35		33	
厚生年金基金代行返上益	—		4		4	
VII 特別損失	82	0.3	36	0.1	△45	△55.4
固定資産売却損	37		—		△37	
固定資産除却損	20		14		△5	
棚卸資産評価損	2		—		△2	
投資有価証券評価損	12		22		9	
貸倒引当金繰入額	9		0		△9	
税引前当期純利益	3,481	13.6	4,608	17.4	1,127	32.4
法人税、住民税及び事業税	947	3.7	1,731	6.5	784	82.8
法人税等調整額	371	1.5	△110	△0.4	△482	△129.8
当期純利益	2,162	8.4	2,988	11.3	825	38.2
前期繰越利益	183		372		188	103.0
中間配当額	148		219		71	48.4
自己株式処分差損	6		309		303	4467.7
当期末処分利益	2,191		2,830		639	29.2

(3) 利益処分案

科 目	期 別	前 期		当 期	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,191		2,830
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		2	2	1	1
合 計			2,193		2,832
III 利益処分額					
配 当 金		295 (1株につき20円)		368 (1株につき25円)	
役員賞与金 (内監査役賞与金)		25 (0)		28 (1)	
任意積立金 別 途 積 立 金		1,500	1,821	2,000	2,396
IV 次期繰越利益			372		435

(注) 1. 平成17年12月8日に、219百万円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- (イ) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (ロ) 時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 移動平均法による原価法
- (2) 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料) 移動平均法による低価法
- (3) 商品・貯蔵品((2) 以外の貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (579 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(会計処理の変更)

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日)を適用しております。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建預金

(3) ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前期	当期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,689 百万円	9,288 百万円
2. 株式の状況		
授権株式総数	34,000,000 株	34,000,000 株
発行済株式総数	14,850,000 株	14,850,000 株
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金の合計額	4,417 百万円	2,684 百万円
支払手形及び買掛金の合計額	70 百万円	49 百万円
未払金の合計額	407 百万円	381 百万円

(損益計算書関係)

	前期	当期
1. 関係会社との取引高		
売 上 高	10,339 百万円	10,282 百万円
受 取 賃 貸 料	101 百万円	101 百万円
2. 棚卸資産の低価基準による評価減の金額		
原 材 料 評 価 損	1 百万円	1 百万円
3. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	247 百万円	278 百万円
荷 造 運 賃	312 百万円	308 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3 百万円	0 百万円
従 業 員 給 与 手 当	1,135 百万円	1,227 百万円
福 利 厚 生 費	297 百万円	332 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	114 百万円	128 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	89 百万円	78 百万円
役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	18 百万円	19 百万円
減 価 償 却 費	74 百万円	78 百万円
試 験 研 究 費	2,137 百万円	2,324 百万円
販売費及び一般管理費の内、販売費の占める割合	36%	36%
4. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費		
一 般 管 理 費	2,137 百万円	2,324 百万円
当 期 総 製 造 費 用	1 百万円	1 百万円
5. 固定資産売却益の内訳		
車 両 及 び 運 搬 具	1 百万円	1 百万円
6. 固定資産売却損の内訳		
工 具 器 具 及 び 備 品	0 百万円	1 百万円
土 地	37 百万円	1 百万円
7. 固定資産除却損の内訳		
建 物	1 百万円	0 百万円
船 舶	0 百万円	1 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	20 百万円	12 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	1 百万円	1 百万円
8. 棚卸資産評価損の内訳		
製 品	2 百万円	1 百万円
貯 蔵 品	0 百万円	1 百万円

(有価証券関係)

当期（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前期		当期	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職給与引当金	223 百万円	役員退職給与引当金	231 百万円
賞与引当金	115 百万円	賞与引当金	131 百万円
有価証券評価損	55 百万円	未払事業税	119 百万円
未払事業税	55 百万円	有価証券評価損	42 百万円
貸倒引当金	30 百万円	貸倒引当金	25 百万円
ゴルフ会員権評価損	14 百万円	ゴルフ会員権評価損	14 百万円
その他有価証券評価差額金	14 百万円	賞与引当金に係る法定福利費	14 百万円
その他	22 百万円	その他	13 百万円
繰延税金資産計	531 百万円	繰延税金資産計	592 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	△269 百万円	前払年金費用	△235 百万円
その他	△4 百万円	その他有価証券評価差額金	△164 百万円
繰延税金負債計	△274 百万円	その他	△2 百万円
繰延税金資産の純額	257 百万円	繰延税金負債計	△403 百万円
		繰延税金資産の純額	189 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前期		当期	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
交際費	0.2%	交際費	0.2%
住民税均等割	0.6%	住民税均等割	0.4%
試験研究費の総額等に係る特別控除額	△4.1%	試験研究費の総額等に係る特別控除額	△5.9%
その他	0.6%	その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%

(1 株当たり情報)

前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
1株当たり純資産額	2,285 円 23 銭	1株当たり純資産額	2,440 円 33 銭
1株当たり当期純利益	144 円 27 銭	1株当たり当期純利益	200 円 87 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	143 円 37 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	199 円 15 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期		当 期	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
1株当たり当期純利益				
当期純利益		2,162 百万円		2,988 百万円
普通株主に帰属しない金額		25 百万円		28 百万円
普通株式に係る当期純利益		2,137 百万円		2,960 百万円
普通株式の期中平均株式数		14,813 千株		14,736 千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額		－百万円		－百万円
普通株式増加数		93 千株		127 千株
(うち新株予約権)		(93 千株)		(127 千株)

7. 役 員 の 異 動

平成 18 年 5 月 18 日「役員の変更に関するお知らせ」として別途開示を行っております。

以上